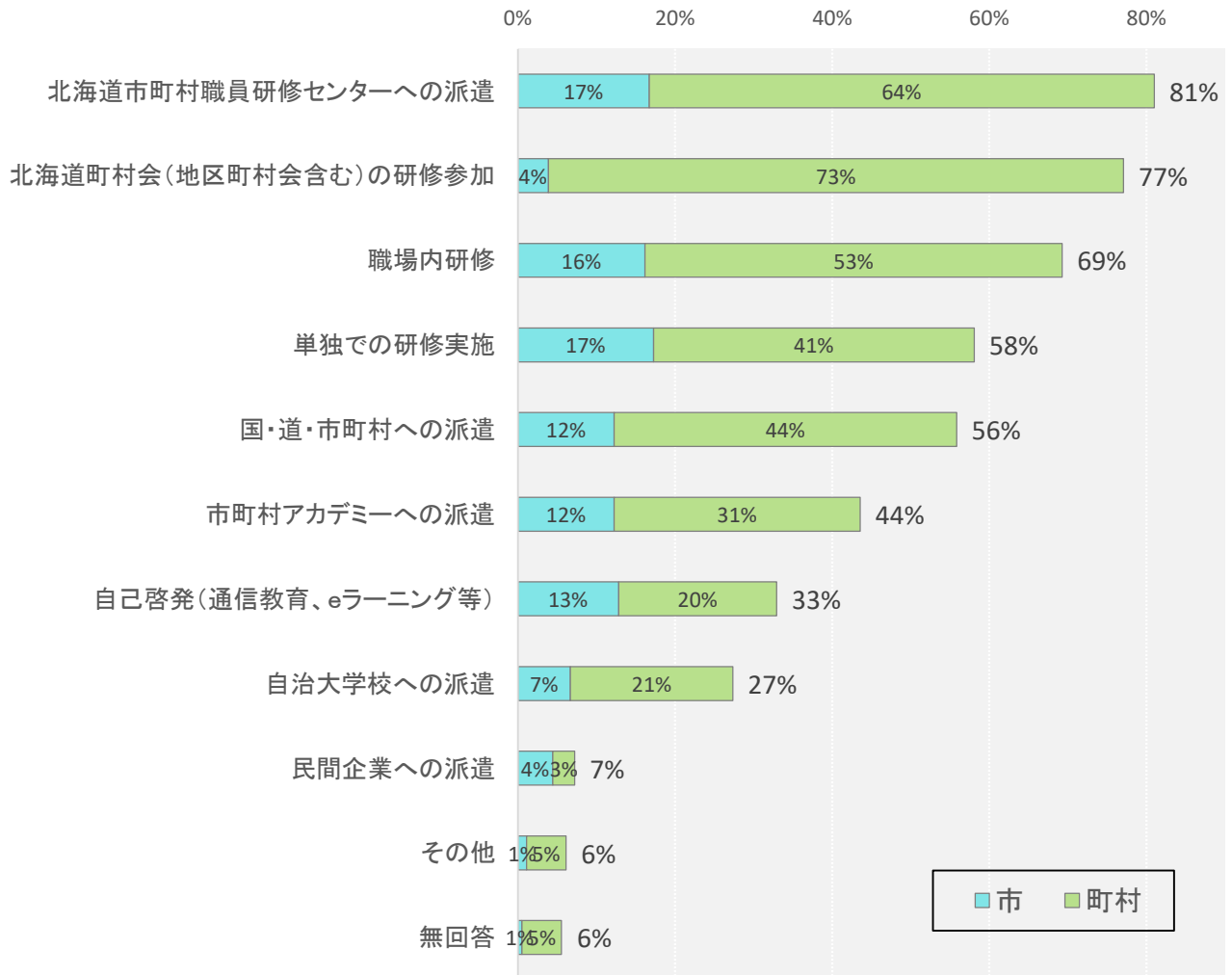


## 人材育成の手法

質問2



### 質問2 アンケート回答結果・検証

「人材育成の手法」として「北海道市町村職員研修センターへの派遣」と「北海道町村会(地区町村会含む)の研修参加」の割合が、それぞれ81%、77%と非常に高い割合を示し、特に町村では、地区町村会などが実施している他町村職員との合同研修への参加比率が高い状況が分かります。また、「職場内研修」の割合も69%と比較的高く、日々の業務実態に合わせた研修が「職員⇄職員」で行われていることが推察されます。

「単独での研修実施」も58%と高い割合を示し、多くの自治体が独自に研修を企画し、職員の育成に力を注いでいることが分かります。

「国・道・市町村への派遣」についても56%と高めの割合であり、「市町村アカデミーへの派遣」も44%の市町村が人材育成の手法の一つとして取り入れているようです。

「自治大学校への派遣」については、27%とやや低い割合であり、当センターの研修や地区町村会等が実施する研修と比べて研修実施期間がやや長く設定されていることや旅費等の負担が大きいことが影響している可能性が考えられます。「民間企業への派遣」についても、7%と低めの割合であり、通常の自治体業務の円滑な実施と職員のやりくりとのバランスを考え、人材育成の手法として取り入れるにはややハードルが高い印象があります。

当センターが多くの市町村で人材育成のための研修機関として位置づけていただいていることを考えると、今後も研修内容の充実とともに円滑な受入れ体制の維持、研修環境の改善などに取り組んでいきたいと考えています。